

平成30年度 事業報告書

特定非営利活動法人 ADRA Japan

1 事業の成果

(1) 開発途上国における支援の必要な人々への開発支援事業

i. ネパール：形成外科医療チーム派遣事業（PSPN）

2016年からは日本人医療従事者による口唇口蓋裂中心の医療ではなく、その他の形成外科手術への対応、及び、日本人医療従事者の助言のもと、ネパール人医療従事者自身が中心的に手術やケアを行うことに重点を置く体制での派遣をしていく方針を立てていた。しかし、2018年度はネパール政府が短期医療チームの受け入れをしない(許可しない)方針を打ち出したため、今後の医療チーム派遣についての検討を行った。

ii. ネパール：子どもたちへの生活・学資支援事業（スポンサーシップ）

<事業のゴール>

経済的困難を抱えている家庭の生徒が、スポンサーシップによって学校へ通えるようになる。

<成果>

支援を受けた生徒は、先生やパイロット、医者、社会福祉士、などそれぞれの夢に向かって勉強に励んでいる。教師からは、スポンサーシップによって、退学生徒が減ったことや、生徒のモチベーションが上がったとの報告が上がっている

iii. ネパール：新生児・小児保健環境の改善事業

<事業のゴール>

バンケ郡の新生児及び小児に関する保健環境が、包括的に改善される。

<成果>

各地方自治体は、新生児・小児保健環境改善の必要性を強く認識しており、本事業の重要性は理解された。

iv. ミャンマー：教育支援事業

<事業のゴール>

紛争によって疲弊した教育環境を整備し、ミャンマー国内でより多くの児童・生徒が継続的に教育を受けられるようにする。

<成果>

ハードおよびソフト面からのアプローチを通して、包括的に教育環境の改善を行うことにより、対象地における児童・生徒が継続的に充実した環境で教育を受けられる基盤を整備した。鉄筋及び鉄骨構造の校舎で、子どもたちは十分なスペースで安全に、集中して学習できるようになった。また、教員研修に参加した教員は教授スキルを上げ、より自信を持って子どもたちに向き合うようになった。保健衛生栄養改善研修を通じて住民の保健衛生に関する習慣が改善し、配布した種子を用いて多くの世帯が家庭菜園を实

施、また地元の食材を上手く活用しバランスの良い食事を作るようになった。

v. ジンバブエ：水衛生・教育環境改善事業

<事業のゴール>

ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区において、学校に通っている子ども、通えていない子どもに関わらず、それぞれに合ったかたちで必要な教育を受けられるようになる。

<成果>

- ・ 事業で完成した校舎と、学校開発委員会と住民が協力して建築した校舎の活用により、全4サテライト・スクールの生徒1,887人が、安全な環境で雨季などの天候に左右されることなく授業を受けられるようになった
- ・ サバラトンガザナ小学校では、住民自身がそれぞれ1棟の校舎を建設した
- ・ サバラ小学校では学校開発委員会が強化され、国の認定校への基準に合格するために保管室を校舎の一部に設置した
- ・ 収入向上活動の養蜂から蜂蜜の収穫率を上げるために、各学校で学校菜園や校庭への植林を始めたことで、向日葵などの花に蜜蜂が蜜を採りに来るようになった
- ・ 特別クラスの7年生の4人が卒業試験である国家試験を受け、2人が合格した。この試験によって中学校への進学が可能になった

(2) 国内外の自然災害、飢餓及び戦争等による被災民や難民等への緊急支援事業、復興支援及び防災・減災事業

i. アフガニスタン：国内避難民支援事業

国内避難民への支援を開始すべく JPF へ申請をして仮承認を受け、事業開始に向けて JPF 側と調整をしていたが、新規事業申請停止措置を受けたため、アフガニスタンでの事業を断念せざるを得なくなった。

ii. イエメン

<事業のゴール>

内戦により人道的危機に陥ったイエメン共和国のマアリブ州ハリブ・アル・カラミシュ郡とその周辺地域の国内避難民、帰還民及びホスト・コミュニティの脆弱な住民に対して食糧配付、水衛生支援、緊急生計回復支援を行い、健全で尊厳ある生活の回復に寄与する。

<成果>

- ・ 生存を維持し、生活状態を改善していくのに必要な食糧を得ることができている
- ・ 清潔な水へのアクセスが改善され、衛生についての知識を持ち、水由来の病気のリスクが低減している
- ・ 喪失した生計手段を回復し、適切に利用して、収入を得ることができるようになっている

iii. エチオピア：南スーダン内戦による難民支援

<事業のゴール>

世帯別トイレの建設・普及及び衛生啓発活動を通して、エチオピア民主連邦共和国ガンベラ州にあるクレ難民キャンプの衛生状況を改善し、不衛生な生活に起因する疾病の

蔓延を防止する。

< 成果 >

本年度の事業で 1,044 基の世帯別トイレの建設と 220 回の衛生啓発活動を実施した。活動を通して、トイレを利用することや、手洗い、水容器洗浄、清掃等の重要性の認識が強化された。弊団体がクレ難民キャンプで 2017 年 8 月と 2018 年 8 月に行った調査を比較すると、食事前に手を洗うと回答した人が 60%から 96%に、排泄後に手を洗ったと答えた人が 59%から 92%に上昇した。本年度の事業により、難民による野外排泄の減少と衛生知識の獲得・実践が促され、キャンプ内の水衛生環境が改善した。

iv. レバノン：シリア難民支援事業

< 事業のゴール >

コミュニティに住む、シリア危機の影響を受けた脆弱な子どもたちが、教育の機会を得て、安心して過ごせる環境で生活できるようになる。

< 成果 >

2017 年度のプログラムを修了した子どもの進級・進学状況を確認したところ、就学前教育プログラムを修了した調査対象 116 人の子どものうち 101 人の子どもの通学状況を確認することができ、99 人が小学校に通学している。また、補習クラスを終了した子ども 117 人の調査対象となった 101 人のうち 94 人は通学している。通学していない 7 人の子どもが通学できていない理由は以下の通りである。

- ✓ 家計を支えるために働く必要があったため（5 人）
- ✓ 年齢に見合わない学年であったため（16 歳で小学校 4 年生レベル）（1 人）
- ✓ 子どもの行動に問題があり学校側から退学を言い渡されたため（1 人）

その後のフォローアップでも状況は変わっていないため、子どもの保護をする団体へ照会した。

v. 日本：東日本・防災減災

< 事業のゴール >

東日本大震災における経験を活かし、国内の自然災害被災者支援に即時に対応できる体制作りを目指して、各機関との連携を図り、平時から積極的に防災・減災活動を実施する。

< 成果 >

- ・ 関係団体、機関とのネットワーク構築
- ・ 減災防災意識の向上による市民自らの安全確保、地域の防災活動への積極的な参加

vi. 日本：国内災害対応事業

< 事業のゴール >

国内自然災害発生時には被災者支援対応を行う。

< 成果 >

- ・ 発災直後から情報収集、関係機関との連絡、スタッフ派遣と少ないスタッフの中で動くことができた
- ・ ADRA としてできること、他に繋ぐことを意識し、支援活動をすることができた

- ・ 現地行政や現地の活動団体と連携することにより、支援の持続性、被災者の自立性をもった支援をすることができた

(3) 国際協力を通し学生・社会人に対する国際人としての人材育成事業

大学との協働を通して、海外での実習やインターンの受け入れを行った。できるだけ多くのスタッフに講演の機会を与え、国際協力に関する講演ができるように育成も行った。

(4) 各国政府、国際機関、及び関連団体との情報交換、連絡調整、協力及び人材の派遣

ADRA Japan が所属している関連ネットワーク担当スタッフを決め、積極的にスタッフを派遣し、団体内での情報共有を促した。

(5) 国際協力に関する日本の社会への啓発と広報事業

幼稚園・保育園や小学校低学年には「食物」や「トイレ」というように問題を絞り、世界で何が起きているかを話し、関心のきっかけ作りとしている。小学校高学年くらいからは「国際協力」や「紛争」といった問題についてワークショップや講話をすることで理解を広げてもらうようにしている。2018年度は特に「SDGs と国際協力」ということを中心にした。鎌倉市の平和推進事業には10年以上協力しており、毎年鎌倉市の小学校で「国際協力」や「紛争地の子どもたち」の話をする機会が与えられている。また、地方の中学校の修学旅行における東京訪問時に ADRA Japan で国際協力に関する話を聞くことを希望する中学校を積極的に受け入れた。また、2018年度は ADRA の支援者の協力により岡山県の公民館5か所以上で「国際 NGO の活動を通して見る世界」として ADRA の活動写真や事業紹介を展示し多くの方に見ていただく機会を得た。1つの公民館では夏休みを利用して子どもたちへ平和学習の講座も行うことができた。更には、ギャラリーでの写真展とトークショーも行った。2018年9月には国内最大級の国際協力イベント「グローバルフェスタ JAPAN」に出展、難民支援をテーマに展示やワークショップを行った。ただ、天候不良により2日間開催の予定が1日目は雨、2日目が中止となったが、雨の中多くの方々が ADRA のブースを訪れてくださった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【539,364】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
人開々発途へ上国にのける支の必要な	今後の医療チーム派遣の検討を実施。	通年	日本、ネパール	3人	調査のため、受益者無し	調査のため、受益者無し	348
	経済的事情により通学困難な生徒への学資支援、支援者には成績表とクリスマスカードを届けた。	通年	ネパール カトマンズ チョク郡	2人	公立学校の生徒	93人	1,942
	新生児及び小児保健環境の改善事業として、保健医療施設の整備、保健医療サービスの質の向上、保健医療施設の運営能力向上を目的とし、現地関係者との調整を実施。	2019年3月～	ネパール バンケ郡	3人	事業開始準備のため受益者無し	事業開始準備のため受益者無し	5,687

	教育環境の整備として、11校の校舎及びトイレ、や井戸などを建設。教育啓発、保健環境改善、学校運営員会の能力強化研修やワークショップを実施。	通年	ミャンマー ヤンゴン管 区、カレン州	5人	児童、生徒、教師	9,765人	91,818
	校舎2棟、教員住宅やトイレを建設。学校運営、教育の啓発、収入向上のための養蜂活動に関する研修を実施。	通年	ジンバブエ ミッドランド 州ゴクウェ・ ノース地区	4人	児童、生徒、教師	4,200人	81,938
	各事業の事業評価を行うための研修、準備を実施。	通年	日本	1人	準備のため、受益者無し	準備のため、受益者無し	47
業 国内外の自然災害、飢餓及び戦争等による被災民や難民等への緊急支援事業、復興支援及び防災・減災事	ジャパン・プラットフォームに事業申請するための準備を実施。	通年	日本、アフガニスタン	4人	準備のため、受益者無し	準備のため、受益者無し	1,384
	国内避難民、帰還民及びホスト・コミュニティの脆弱な住民に対して食糧配布、水衛生支援、緊急生計回復支援を実施。	通年	イエメン マアリブ州	5人	イエメンの国内避難民、帰還民	8,400人	126,809
	難民キャンプにおける疾病の蔓延を防ぐための衛生環境改善を目的とした別トイレの建設・普及及び啓発活動を実施。	通年	エチオピア ガンベラ州	5人	クレ難民キャンプに居住する難民	112,200人	146,605
	学習教室を運営し、就学前子ども向けの補習授業、心のケアを含むレクリエーション活動、保護者支援、現金給付による越冬支援の活動を実施。	通年	レバノン 山岳レバノン 県ブシュリエ 地域	4人	シリア人やイラク人難民の子どもたち	1,972人	35,842
	事業形成のための調査及難民キャンプ内の水道設備設置の小規模支援を実施。	2018年4月～8月	バングラデシュ コックスバザール	3人	難民キャンプに居住する難民	300人	1,067
	東日本大震災における被災者支援に即時に対応できる体制づくりを目指して、各機関との連携を図り、平時から積極的に防災・減災活動を実施	通年	日本	3人	講座の聴講者	講座10回分の聴講者	7,131
	西日本豪雨災害において、緊急物資支援や在宅避難世帯対象の家電製品・商品券の配付を実施。北海道胆振東部地震において緊急支援物資の配付及び調査を実施。	2018年6月～2019年3月	広島県 岡山県 北海道	4人	在宅避難者	1,074世帯	33,764
	各地で発生した自然災害の被災者支援に対応すべくADRAネットワークを通して資金支援を実施。	通年	フィリピン、 インドネシア	3人	水害及び地震被災者	被災者多数	1,143

国際協力を通しての学生・社会人に対する国際協力人材育成事業	三育学院大学の国際看護 実習の実習先であるネ パールにて医療施設、日 本大使館等を訪問して国 際協力、保健医療の現状 について学ぶことに協 力。	通年	ネパール	2人	大学の実 習参加者	4人	334
	インターンを受入れ、事 務作業やイベントの運営 を通して、国際協力の仕 事に対する理解を深めて もらった。	通年	日本	6人	インター ン	2人	24
	高校や大学、及びシンポ ジウム・研修会・講演会 等に講師としてスタッフを 派遣。	通年	日本	9人	講演会等 参加者	1,127人	371
各国政府、及び国際機関、団体との連携及び国際関係情報調整及び遣	NGOのネットワークに積 極的に参加し、情報交換、 事業間の調整等を実施。	通年	日本	5人			1,646
啓国際協力に関する日本の社会への啓発と広報事業	グローバルフェスタ JAPANに出展。	2018年 10月	日本	10人	イベント 参加者	多数	154
	事務局での事業報告のほか、各地のSDA教会や医療施設。	通年	日本	4人	報告会聴 講者	1,621人	672
	教育機関の国際理解・平和教育等の授業へスタッフを派遣し、講演を実施。	通年	日本	9人	児童、生 徒	1,434人	638

(2) その他の事業

なし

以上